

古河市公共下水道事業特別会計

議案第 8 号

平成 3 0 年度古河市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度古河市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 7 3 9, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 8 日提出

古河市長 針 谷 力

第1表
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		46,484
	1 分担金	2,698
	2 負担金	43,786
2 使用料及び手数料		1,327,364
	1 使用料	1,325,806
	2 手数料	1,558
3 国庫支出金		258,800
	1 国庫補助金	258,800
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
	× 財産売払収入	0
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		1,434,841
	1 一般会計繰入金	1,434,841
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
9 諸収入		7
	1 延滞金, 加算金及び過料	4
	2 雑入	3

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
10 市 債		651,800
	1 市 債	651,800
歳 入	合 計	3,739,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		2,079,870
	1 下 水 道 事 業 費	2,079,870
2 公 債 費		1,649,430
	1 公 債 費	1,649,430
3 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,739,300

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	461,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	47,400			
流域下水道事業	23,100			
公共下水措置事業 (特別)	119,500			
計	651,800			

歲入歲出預算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	46,484	52,940	△6,456
2 使用料及び手数料	1,327,364	1,329,268	△1,904
3 国庫支出金	258,800	209,157	49,643
4 県支出金	1	1	0
5 財産収入	2	1	1
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	1,434,841	1,534,225	△99,384
8 繰越金	20,000	20,000	0
9 諸収入	7	7	0
10 市債	651,800	788,000	△136,200
歳入合計	3,739,300	3,933,600	△194,300

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	2,079,870	2,223,575	△143,705	258,801	532,300	1,041,852	246,917
2 公 債 費	1,649,430	1,700,025	△50,595		119,500	319,709	1,210,221
3 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,739,300	3,933,600	△194,300	258,801	651,800	1,361,561	1,467,138

2. 予算比較表
歳 入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 分担金及び負担金		46,484	52,940	△ 6,456	△ 12.2
	1 分 担 金	2,698	2,831	△ 133	△ 4.7
	2 負 担 金	43,786	50,109	△ 6,323	△ 12.6
2 使用料及び手数料		1,327,364	1,329,268	△ 1,904	△ 0.1
	1 使 用 料	1,325,806	1,327,662	△ 1,856	△ 0.1
	2 手 数 料	1,558	1,606	△ 48	△ 3.0
3 国 庫 支 出 金		258,800	209,157	49,643	23.7
	1 国 庫 補 助 金	258,800	209,157	49,643	23.7
4 県 支 出 金		1	1	0	0.0
	1 県 補 助 金	1	1	0	0.0
5 財 産 収 入		2	1	1	100.0
	1 財 産 運 用 収 入	2	0	2	皆増
	× 財 産 売 払 収 入	0	1	△ 1	皆減
6 寄 附 金		1	1	0	0.0
	1 寄 附 金	1	1	0	0.0
7 繰 入 金		1,434,841	1,534,225	△ 99,384	△ 6.5
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,434,841	1,534,225	△ 99,384	△ 6.5
8 繰 越 金		20,000	20,000	0	0.0
	1 繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
9 諸 収 入		7	7	0	0.0
	1 延滞金, 加算金及び過料	4	4	0	0.0
	2 雑 入	3	3	0	0.0

歳 入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
10 市 債		651,800	788,000	△ 136,200	△ 17.3
	1 市 債	651,800	788,000	△ 136,200	△ 17.3
歳 入	合 計	3,739,300	3,933,600	△ 194,300	△ 4.9

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 下 水 道 事 業 費		2,079,870	2,223,575	△ 143,705	△ 6.5
	1 下 水 道 事 業 費	2,079,870	2,223,575	△ 143,705	△ 6.5
2 公 債 費		1,649,430	1,700,025	△ 50,595	△ 3.0
	1 公 債 費	1,649,430	1,700,025	△ 50,595	△ 3.0
3 予 備 費		10,000	10,000	0	0.0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
歳 出	合 計	3,739,300	3,933,600	△ 194,300	△ 4.9

歳 入

3. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道分担金	2,698	2,831	△133	1 現年分	2,578	・三和地区特定環境保全公共下水道分担金 2,356 ・公共下水道区域外流入分担金 222
				2 滞納繰越分	120	・三和地区特定環境保全公共下水道滞納繰越金 119 ・公共下水道滞納繰越金 1
計	2,698	2,831	△133			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 受益者負担金	43,786	50,109	△6,323	1 現年分	43,318	・公共下水道事業受益者負担金 43,318
				2 滞納繰越分	468	・公共下水道滞納繰越金 468
計	43,786	50,109	△6,323			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	1,325,772	1,327,661	△1,889	1 現年分	1,314,069	・公共下水道使用料 1,314,069
				2 滞納繰越分	11,703	・公共下水道滞納繰越金 11,703
2 下水道用地占用使用料	34	1	33	1 下水道用地占用使用料	34	・電柱占用使用料 34
計	1,325,806	1,327,662	△1,856			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	1,558	1,606	△48	1 受益者負担金督促手数料	27	・受益者負担金督促手数料 27
				2 下水道使用料督促手数料	1,270	・下水道使用料督促手数料 1,270
				3 下水道区域外証明手数料	1	・下水道区域外証明手数料 1
				4 指定工事店登録・更新手数料	260	・排水設備指定工事店登録・更新手数料 260
計	1,558	1,606	△48			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(目) 1 手数料

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫補助金		(目) 1 下水道事業国庫補助金		(単位 千円)
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫補助金	258,800	209,157	49,643	1 公共下水道建設補助金	258,800	・社会資本整備総合交付金 (安心安全) 218,300 ・社会資本整備総合交付金 (防災安全) 40,500
計	258,800	209,157	49,643			

(款) 4 県支出金		(項) 1 県補助金				
1 下水道事業県補助金	1	1	0	1 市町村下水道整備支援事業補助金	1	・市町村下水道整備支援事業補助金 1
計	1	1	0			

(款) 5 財産収入		(項) 1 財産運用収入				
1 財産貸付収入	2	0	2	1 土地建物貸付収入	2	・自動販売機設置場所貸付収入 2
計	2	0	2			

(款) 5 財産収入		(項) × 財産売却収入				
× 財産売却収入	0	1	△1			・廃目
計	0	1	△1			

(款) 6 寄附金		(項) 1 寄附金				
1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	・寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金				
1 一般会計繰入金	1,434,841	1,534,225	△99,384	1 一般会計繰入金	1,434,841	・一般会計繰入金 1,434,841
計	1,434,841	1,534,225	△99,384			

(款) 8 繰越金		(項) 1 繰越金				
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 前年度繰越金	20,000	・前年度繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

(款) 9 諸収入		(項) 1 延滞金, 加算金及び過料				
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	・延滞金 2

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 過 料	2	2	0	1 過 料	2	・過料 2
計	4	4	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑 入	3	3	0	1 雑 入	3	・雑入 1 ・自動販売機設置電気料 2
計	3	3	0			

(款) 10 市債

(項) 1 市債

1 下 水 道 事 業 債	651,800	788,000	△136,200	1 下 水 道 事 業 債	651,800	・下水道事業債 (通常分) 461,800 ・特定環境保全公共下水道事業債 (通常分) 47,400 ・流域下水道事業債 (通常分) 23,100 ・下水道事業債 (特別措置分) 119,500
計	651,800	788,000	△136,200			

(款) 10 市債

(項) 1 市債

(目) 1 下水道事業債

歲 出

4. 歳出 (款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費 (単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共下水道総務費	329,900	312,571	17,329		61,400	149,755 使・手 4,359 分・負・寄	114,386			
							66,925	1 報酬	227	○公共下水道総務費一般職人件費 66,925
								2 給料	32,106	02給料 32,106
								3 職員手当等	25,120	02一般職給 32,106 03職員手当等 25,120
								4 共済費	9,699	01扶養手当 1,152
								8 報償費	4,359	02住居手当 324
								9 旅費	96	04通勤手当 797
								11 需用費	1,351	07時間外勤務手当 1,803
								12 役務費	556	10管理職手当 720
								13 委託料	67,657	11期末手当 8,068
								14 使用料及び賃借料	3	12勤勉手当 5,402 14退職手当組合負担金 4,335
								18 備品購入費	208	16児童手当 480 17地域手当 2,039
					61,400	114,536	47,104	19 負担金補助及び交付金	151,904	04共済費 9,699 01職員共済組合負担金 9,699 ○公共下水道総務費事務事業 223,040
								23 償還金 利子及び割引料	51	01報酬 227 ・非常勤特別職報酬 227 09旅費 96 02普通旅費 96
								27 公課費	36,563	11需用費 1,045 01消耗品費 984 03食糧費 10 04印刷製本費 51 12役務費 380

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 1 公共下水道総務費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 1 公共下水道総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									01通信運搬費	380
									13委託料	38,300
									・地方公営企業法適用支援委 託料	38,300
									19負担金補助及び交付金	146,438
									01負担金	146,438
									・日本下水道協会負担金	365
									・県下水道協会負担金	56
									・県下水道整備促進協議会負 担金	56
									・利根左岸さしま流域下水道 建設負担金	31,103
									・流域下水道維持管理負担金	112,915
									・利根左岸さくらの森公園整 備負担金	1,620
									・職員事務研修負担金	323
									27公課費	36,554
									・消費税	36,023
									・賦課金	531
						4,386	357		○受益者負担金・分担金賦課徴収事 業	4,743
									08報償費	4,359
									01報償金	4,359
									・受益者負担金一括納付報奨 金	4,359
									11需用費	306
									02燃料費	39
									03食糧費	18
									04印刷製本費	169
									06修繕料	80

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										12 役務費 65 04 手数料 25 06 保険料 40 14 使用料及び賃借料 3 ・施設・会場借上料 3 23 償還金利子及び割引料 1 ・受益者負担金過誤納還付金 1 27 公課費 9 ・自動車重量税 9 ○使用料徴収事業 35,192
						35,192				12 役務費 111 04 手数料 111 13 委託料 29,357 ・下水道使用料徴収委託料 29,357 18 備品購入費 208 ・機械器具購入費 208 19 負担金補助及び交付金 5,466 01 負担金 5,466 ・上下水道使用料統合システ ム負担金 5,466 23 償還金利子及び割引料 50 ・使用料過誤納還付金 50
2 公共下水道事業費	775,316	821,342	△46,026	221,612 国庫支出金	423,500	31,827 分・負・寄	98,376			
				1 県支出金			33,819	2 給料	15,561	○公共下水道事業一般職人件費 33,819
								3 職員手当等	13,481	02 給料 15,561 02 一般職給 15,561
								4 共済費	4,777	03 職員手当等 13,481

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 2 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
										・機器等使用料 1,189 ・車両等使用料 305 15工事請負費 630,181 ・公共ます設置工事 ・管きょ工事 16原材料費 90 ・原材料費 90 17公有財産購入費 137 ・マンホールポンプ制御盤用 地代 137 19負担金補助及び交付金 637 01負担金 637 ・職員事務研修負担金 101 ・下水道事業団研修負担金 536 22補償補填及び賠償金 5,036 01補償補填 5,036 ・物件等補償費 5,036 27公課費 39 ・自動車重量税 39
3 特定環境 保全公共 下水道費	108,547	174,600	△66,053	35,113 国庫支出金	47,400	4,823 使・手 2,356 分・負・寄	18,855			○特定環境保全公共下水道費一般職 人件費 14,263 02給料 6,941 02一般職給 6,941 03職員手当等 5,276 01扶養手当 240 02住居手当 324
							14,263	2 給料 6,941		
								3 職員手 当 等 5,276		
								4 共済費 2,046		
								8 報償費 429		
								11 需用費 1,336		
								12 役務費 60		

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 3 特定環境保全公共下水道費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 3 特定環境保全公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
								13 委託料	5,254	04通勤手当	171
								14 使用料 及び賃 借料	128	11期末手当	1,720
								15 工事請 負費	83,971	12勤勉手当	1,152
								16 原材料 費	59	14退職手当組合負担金	938
								18 備品購 入費	47	16児童手当	300
						4,823				17地域手当	431
										04共済費	2,046
										01職員共済組合負担金	2,046
										○特定環境保全公共下水道総務費事 務事業	4,823
								22 補償補 填及び 賠償金	3,000	11需用費	1,336
										01消耗品費	36
										05光熱水費	1,300
										12役務費	60
										01通信運搬費	60
										13委託料	3,354
										・汚水流量計保守点検委託料	702
										・マンホールポンプ保守点検 委託料	2,214
										・水質検査委託料	438
										14使用料及び賃借料	26
										・土地借上料	26
										18備品購入費	47
										・庁用器具購入費	47
						429				○受益者分担金賦課徴収事業	429
										08報償費	429
										01報償金	429
										・三和地区受益者分担金一括 納付報奨金	429
										○特定環境保全公共下水道整備事業	89,032
						35,113				47,400	
						1,927				4,592	

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									13委託料 1,900 ・道路境界復元測量委託料 1,900 14使用料及び賃借料 102 ・車両等使用料 102 15工事請負費 83,971 ・管きょ工事 16原材料費 59 ・原材料費 59 22補償補填及び賠償金 3,000 01補償補填 3,000 ・物件等補償費 3,000	
4 公共下水道維持管理事業費	143,619	158,845	△15,226	2,075 国庫支出金		141,544 使・手			2 給料 7,507 3 職員手当等 5,932 4 共済費 2,301 9 旅費 20 11 需用費 38,265 12 役務費 672 13 委託料 22,610 14 使用料及び賃借料 484 15 工事請負費 60,941 16 原材料費 453 ○公共下水道維持管理事業一般職人件費 15,740 02給料 7,507 02一般職給 7,507 03職員手当等 5,932 01扶養手当 198 02住居手当 324 04通勤手当 171 10管理職手当 420 11期末手当 1,872 12勤勉手当 1,265 14退職手当組合負担金 1,014 16児童手当 180 17地域手当 488 04共済費 2,301 01職員共済組合負担金 2,301 ○公共下水道維持管理事業 127,879	
				2,075		125,804				

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 4 公共下水道維持管理事業費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 4 公共下水道維持管理事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金 補助及 び交付 金	4,418	09旅費 20 02普通旅費 20 11需用費 38,265 01消耗品費 130	
							27 公課費	16	02燃料費 200 05光熱水費 1,900 06修繕料 36,035 12役務費 672 01通信運搬費 280 06保険料 392 13委託料 22,610 ・維持管理委託料 9,090 ・マンホールポンプ保守点検 委託料 1,048 ・下水道台帳更新委託料 5,400 ・水質検査委託料 146 ・下水道台帳管理システム保 守委託料 497 ・排水設備に伴う事務支援業 務委託料 6,429 14使用料及び賃借料 484 ・機器等使用料 389 ・土地借上料 95 15工事請負費 60,941 ・道路補修工事 ・老朽化鉄蓋取替工事 ・管きょ布設換工事 ・公共ます移設工事 16原材料費 453 ・工事材料費 453	

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										19負担金補助及び交付金 4,418
										01負担金 268
										・職員事務研修負担金 268
										02補助金 4,150
										・排水設備改造資金補助金 4,150
										27公課費 16
										・自動車重量税 16
5 総和水処理センター管理費	347,796	351,870	△4,074			347,794				
						使・手				
						1				
						財産収入				
						1				
						諸収入				
						15,606				
							2 給料	7,479		○総和水処理センター管理費一般職
							3 職員手当等	5,870		人件費 15,606
							4 共済費	2,257		02給料 7,479
							9 旅費	7		02一般職給 7,479
							11 需用費	99,989		03職員手当等 5,870
							12 役務費	448		01扶養手当 240
							13 委託料	230,547		04通勤手当 136
							14 使用料及び賃借料	16		07時間外勤務手当 200
							18 備品購入費	600		10管理職手当 420
							19 負担金補助及び交付金	576		11期末手当 1,875
						332,190				12勤勉手当 1,260
										14退職手当組合負担金 1,010
										16児童手当 240
										17地域手当 489
										04共済費 2,257
										01職員共済組合負担金 2,257
										○総和水処理センター施設管理事業 332,190

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 5 総和水処理センター管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・水処理センター放流水切替 負担金 570 27公課費 7 ・自動車重量税 7	
6 古河浄化 センター 管理費	359,392	379,098	△19,706			359,390 使・手 1 財産収入 1 諸収入 19,520				○古河浄化センター管理費一般職人 件費 19,520 02給料 9,830 02一般職給 9,830 03職員手当等 6,918 01扶養手当 240 04通勤手当 326 07時間外勤務手当 180 11期末手当 2,386 12勤勉手当 1,614 14退職手当組合負担金 1,327 16児童手当 240 17地域手当 605 04共済費 2,772 01職員共済組合負担金 2,772 ○古河浄化センター施設管理事業 339,872 09旅費 10 02普通旅費 10 11需用費 85,573 01消耗品費 36	
							2 給料 9,830				
							3 職員手 当等 6,918				
							4 共済費 2,772				
							9 旅 費 10				
							11 需用費 85,573				
							12 役務費 508				
							13 委託料 252,606				
							14 使用料 及び賃 借 料 16				
							18 備品購 入 費 923				
							19 負担金 補助及 び交付 金 229				
							27 公課費 7				
						339,872					

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 6 古河浄化センター管理費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(目) 6 古河浄化センター管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									02燃料費	125
									04印刷製本費	7
									05光熱水費	57,000
									06修繕料	28,405
									12役務費	508
									01通信運搬費	150
									06保険料	358
									13委託料	252,606
									・浄化センター産業廃棄物処理委託料	66,804
									・浄化センター及び汚水中継ポンプ場運転維持管理委託料	175,102
									・浄化センター水質・汚泥分析委託料	2,057
									・浄化センター池清掃委託料	1,188
									・中田土地改良区排水委託料	6,000
									・場内不要物処分委託料	50
									・浄化センター及び汚水中継ポンプ場自家用電気工作物保安管理委託料	1,340
									・脱水汚泥放射能測定委託料	65
									14使用料及び賃借料	16
									・機器等使用料	16
									18備品購入費	923
									・庁用器具購入費	270
									・機械器具購入費	653
									19負担金補助及び交付金	229
									01負担金	229
									・職員事務研修負担金	229

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									27公課費	7	
									・自動車重量税	7	
7 浸水対策 事業費	15,300	25,249	△9,949				15,300 9,712	2 給料	4,583	○浸水対策事業費一般職人件費	9,712
								3 職員手 当等	3,672	02給料	4,583
								4 共済費	1,457	02一般職給	4,583
								11 需用費	250	03職員手当等	3,672
								12 役務費	1	02住居手当	324
								13 委託料	337	04通勤手当	51
								15 工事請 負費	5,000	10管理職手当	420
										11期末手当	1,156
										12勤勉手当	801
										14退職手当組合負担金	619
										17地域手当	301
										04共済費	1,457
										01職員共済組合負担金	1,457
							5,588			○浸水対策整備事業	5,588
										11需用費	250
										05光熱水費	250
										12役務費	1
										06保険料	1
										13委託料	337
										・調整池草刈委託料	337
										15工事請負費	5,000
										・調整池工事	
計	2,079,870	2,223,575	△143,705	258,801	532,300	1,041,852	246,917				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	1,330,355	1,347,624	△17,269		96,383	251,931 使・手	974,687				
-------	-----------	-----------	---------	--	--------	----------------	---------	--	--	--	--

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費				(目) 1 元金		(単位 千円)			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
						7,354 分・負・寄					
					96,383	259,285	974,687	23 償還金 利子及 び割引 料	1,330,355	○元金償還事業 1,330,355 23償還金利子及び割引料 1,330,355 ・元金償還 1,089,079 ・元金償還(特定環境保全分)) 49,410 ・元金償還(流域分) 69,186 ・元金償還(特別措置分) 122,680	
2 利子	319,075	352,401	△33,326		23,117	60,424 使・手	235,534				
					23,117	60,424	235,534	23 償還金 利子及 び割引 料	319,075	○利子償還事業 319,075 23償還金利子及び割引料 319,075 ・利子償還 271,133 ・利子償還(特定環境保全分)) 21,442 ・利子償還(流域分) 17,466 ・利子償還(特別措置分) 9,034	
計	1,649,430	1,700,025	△50,595		119,500	319,709	1,210,221				

(款) 3 予備費		(項) 1 予備費								
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
							10,000			○公共下水道事業特別会計予備費事業 10,000
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	(月分)	通勤手当	退職手当 負担金	児童手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	227							227	227	
	計	18	227							227	227	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	227							227	227	
	計	18	227							227	227	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	0							0	0	
	計	0	0							0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計
本年度	23 ()		84,007	66,269	150,276	25,309	175,585
前年度	23 ()		86,191	66,105	152,296	25,378	177,674
比較	0 ()		△ 2,184	164	△ 2,020	△ 69	△ 2,089

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(職員手当等の内訳)

(単位 千円)

区分	扶養手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	退職手当 負担金	児童手当
本年度	2,568		2,286		3,083		2,580	20,950	14,097	2,268		5,353	11,344	1,740
前年度	2,244		2,192		3,230		2,753	21,451	13,690	1,890		5,475	11,620	1,560
比較	324		94		△ 147		△ 173	△ 501	407	378		△ 122	△ 276	180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,184	1	給与改定に伴う増減分		
		2	昇給に伴う増加分		
		3	その他の増減分	△ 2,184	会計間の職員異動等に伴う減額
職員手当等	164	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分	164	会計間の職員異動等に伴う増額

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	医 療 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,211		
	平均給与月額 (円)	357,478		
	平均年齢 (歳)	40		
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,388		
	平均給与月額 (円)	364,353		
	平均年齢 (歳)	42		

再任用短時間勤務職員を除く

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	147,100 (1-5)	144,500 (1-17)	147,100 (1-5)	144,500 (1-17)
大 学 卒	179,200 (1-25)		179,200 (1-25)	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職				技 能 労 務 職				医 療 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	1級	3 ()	13.0	()	1級	()	()	()	1級	()	()	()
	2級	5 ()	21.7	()	2級	()	()	()	2級	()	()	()
	3級	5 ()	21.7	()	3級	()	()	()	3級	()	()	()
	4級	5 ()	21.7	()	4級	()	()	()	4級	()	()	()
	5級	3 ()	13.1	()	5級	()	()	()	5級	()	()	()
	6級	1 ()	4.4	()								
	7級	1 ()	4.4	()								
	8級	()	()	()								
	計	23 ()	100.0	()	計	()	()	()	計	()	()	()
平成29年1月1日現在	1級	2 ()	8.7	()	1級	()	()	()	1級	()	()	()
	2級	6 ()	26.1	()	2級	()	()	()	2級	()	()	()
	3級	5 ()	21.7	()	3級	()	()	()	3級	()	()	()
	4級	5 ()	21.7	()	4級	()	()	()	4級	()	()	()
	5級	2 ()	8.7	()	5級	()	()	()	5級	()	()	()
	6級	1 ()	4.4	()								
	7級	2 ()	8.7	()								
	8級	()	()	()								
	計	23 ()	100.0	()	計	()	()	()	計	()	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準職務	職務の級	標準職務
行 政 職	8級	部長、理事	4級	係長、主査
	7級	参事	3級	主幹
	6級	課長、副参事	2級	主事、技師
	5級	課長補佐	1級	主事、技師、主事補、技師補

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)	23	23			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	21	21			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	21	21		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	91.3	91.3				
前年度	職 員 数 (A)	(人)	23	23			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	20	20			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	20	20		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	87.0	87.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数(人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用支援委託料	124,740	平成29年度	23,890	平成30年度から 平成31年度まで	100,850		100,800		50
総和水処理センター及び汚水中継ポンプ 場運転維持管理委託料	555,962	平成29年度	173,965	平成30年度から 平成31年度まで	381,997				381,997
古河浄化センター及び汚水中継ポンプ場 運転維持管理委託料	539,775	平成29年度	174,011	平成30年度から 平成31年度まで	365,764				365,764

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	13,480,369	13,042,094	461,800	1,089,079	12,414,815
特定環境保全公共下水道事業債	1,115,429	1,228,062	47,400	49,410	1,226,052
流域下水道事業債	802,823	743,381	23,100	69,061	697,420
公共下水道事業債 (特別措置分)	1,224,640	1,236,900	119,500	122,680	1,233,720
流域下水道災害復旧事業債	500	500	0	125	375
合 計	16,623,761	16,250,937	651,800	1,330,355	15,572,382

